

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
活力ある商業・ 鉱工業の振興と 企業誘致の促進	事業者に対する支援の充実	1	企業立地支援事業
		2	中小企業退職金共済制度加入促進事業
		3	佐野労働基準協会支援事業
		4	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業
		5	中小企業融資預託事業
		6	陸砂利砕石監視事業
		7	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業
		8	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業
		9	産業活性化ネットワーク推進事業
		10	信用保証料補給支援事業
		11	中小企業倒産防止共済制度加入促進事業
		12	佐野商工会議所支援事業
		13	佐野市あそ商工会支援事業
		14	安佐商工業振興対策協議会参画事業
		15	佐野商店連合会運営支援
		16	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業
		17	栃木県中小企業団体中央会参画事業
		18	佐野市中小企業融資振興会運営事業
		19	伝統工芸品振興協議会運営支援事業
		20	販路拡大チャレンジ支援事業
		21	産業振興貢献企業表彰式開催事業
		22	技能検定合格者顕彰式開催事業
		23	ジェット栃木貿易情報センター参画事業
		24	栃木県産業振興センター情報会員参画事業
		25	葛生産業協会支援事業
		26	佐野市工業振興対策協議会支援事業
		27	企業立地支援事業
		28	中小企業設備導入促進事業
		29	産業立市推進基本計画策定事業
		30	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業
		31	特定計量器定期検査事業

事務事業名		企業立地支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	企業誘致係		担当課長名	田村弘行
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10561	一般	7	1	2	企業立地支援事業					
	事業区分		任意的事業・義務的事业		市単独事業・国県補助事業		任意的事业		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市企業立地促進条例					
	実施方法		市単独事業		任意的事业		直営		支援事業		
	事業分類		リーディングプロジェクト		市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市企業立地促進条例により、市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。			市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 新設16件、増改築5件							
活動指標			単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
奨励金交付企業数			社	21	21	23	22	21		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
① 市内で操業する事業所 ② 市内で操業を希望する企業			対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市内の事業所数			事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236		
全国の企業数			万社	386	386	386	386	386		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付する。			交付申請受理件数	件	21	21	23	22	21	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。			上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
制度融資利用件数			件	351	333	332	772	333		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				7,349	6,502			
	一般財源	千円	180,200	212,360	244,250	224,991	181,708			
	事業費計(A)	千円	180,200	212,360	244,250	232,340	188,210			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	180,200	補助金	212,360	補助金	244,250	補助金	232,340
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100			
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	180,582	212,742	244,632	232,704	188,574			

事務事業名	企業立地支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	----------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始(企業誘致促進事業)。平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。最近では、佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)の分譲により対象となる企業が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	さらなる補助制度の拡充の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	立地企業の創業、定着を図るために支援を行うものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例規定に合致した企業を対象としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	産業用地分譲促進事業 産業用地分譲促進事業は、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)のみを対象とした事業であるが、企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地(既存団地含む)等を対象エリアとした事業であるため統合・連携できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続きを進めるうえで、必要最低限の事務である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図れ、他の産業振興施策に替える場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業退職金共済制度加入促進事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8412	一般	5	1	1	中小企業退職金共済制度加入促進事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
(独法)勤労者退職金共済機構に加入している中小企業に対し、申請手続きを郵送し取りまとめる。 新規加入従業員(被共済者)1人につき、月額600円を1年間、事業者に補助金として交付する。		中小企業退職金共済制度に加入している事業所で新規加入従業員がいる事業所に対し、申請書を送付(1月)⇒申請書提出締切(2月)⇒補助金交付(3月)。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		新規加入者の事業所数(補助金申請)	社	142	124	125	115	114
		新規加入従業員数(補助金申請)	人	607	613	449	423	378

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の中小企業及び従業員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
		従業員数	人	54,618	54,618	54,618	54,618	54,618

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図る。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		加入事業所数	社	369	366	373	380	376
		加入従業員数	人	2,973	3,074	3,084	3,090	3,141

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,689		1,954		1,785		1,616		1,349	
	事業費計(A)	千円	2,689		1,954		1,785		1,616		1,349	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,689	補助金	1,954	補助金	1,785	補助金	1,616	補助金	1,349
	人件費	人										
正規職員従事人数	人											
のべ業務時間	時間											
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,689		1,954		1,785		1,616		1,349		

事務事業名	中小企業退職金共済制度加入促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業退職金共済法に基づき、退職金制度の加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るため、昭和53年度より実施する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における組織が、勤労者退職金共済機構から、平成15年10月に、(独法)勤労者退職金共済機構になる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進を図り、従業員の福祉増進、雇用の安定に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	共済掛金の一部を補助することにより、加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	加入促進と従業員の福祉増進、雇用の安定を図るうえからも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度の周知を継続し、多くの中小企業者に取り組んでもらうよう働きかける。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、共済制度の加入を促進するものであり、削減の余地はない。人件費も、該当事業所へ申請の手続き通知を送付し、補助金の支出を行う事務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	労働者雇用安定のために、加入事業者に補助金を支出しているため、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	退職金制度の加入促進が図れ、従業員の福祉増進、雇用の安定が図れた場合。または、代替事業に切り替える場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野労働基準協会支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8411	一般	5	1	1	佐野労働基準協会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等						
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
						任意的事業・義務的事業	任意的事業				
						実施方法	直営				
						事業分類	支援事業				
						リーディングプロジェクト	該当				
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
佐野労働基準協会に補助金を支出している。協会は、労働者の福祉の増進、労働生産性の向上、産業の健全な発展に寄与している。 * 佐野労働基準協会とは、労働基準法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することにより、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展に寄与することを目的とした団体である。		(市の活動) 協会に補助金の支出。 (佐野労働基準協会の活動) 労務管理、産業安全、労働衛生等の講習会、研修会の開催。 技能講習等の斡旋・実施。				
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(補助対象団体) 佐野労働基準協会	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	加入事業所数	事業所	456	457	456	449	437

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

労働者の福祉の増進、労働生産性の向上と産業の健全な発展が図れる。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	労務安全講習会の開催回数	回	20	16	17	17	8

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	100	100	100	100	100	
	事業費計(A)	千円	100	100	100	100	100	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	100	補助金	100	補助金	100
	正職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
のべ業務時間	時間	40	40	40	40	30		
人件費計(B)	千円	153	153	153	145	109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	253	253	253	245	209		

事務事業名	佐野労働基準協会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野労働基準協会の活動を支援するため事業を開始する。開始時期は不明。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	労働者派遣法が平成16年3月改正施行され、派遣期間を3年まで延長、製造の業務への派遣を解禁する等、派遣労働に対する制限が緩和される。労働契約法が平成20年3月に施行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている		理由・改善案	企業への労働基準法、労働安全衛生法等労働関係諸法令の普及に協力すると共に、労働保険事務組合の業務、労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、併せて労働生産性の向上と産業の健全な発展にを図る。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない		理由・改善案	労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上が図られる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	労務管理の改善及び労働災害防止等のための活動を推進することによって、労働者の福祉の増進を図り、労働生産性の向上のため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
団体の安定運営が見込まれること。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10499	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策					
事業計画	事業年度	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令等	佐野市事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金交付要綱、佐野市事業所等新しい生活様式定着支援補助金交付要綱			
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事业		任意的事業		
		実施方法		直営			事業分類		支援事業		
		リーディングプロジェクト		該当なし			市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市内事業所における感染症予防対策に対し支援を行う。 ・事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金 食料品等の生活必需品を扱う事業所を支援するため、感染症予防対策の実施に要する経費を定額補助 法人10万円、個人5万円 ・事業所等新しい生活様式定着支援補助金 「新しい生活様式」の定着のため、不特定多数の市民と接する機会のある事業所を市内に持つ事業者が行う、国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染症予防対策への取組みに要する経費を定額補助 法人5万円、個人2万円 ・とちまる安心認証取得促進奨励金 感染防止対策の徹底と社会経済活動の両立を図るため、栃木県が実施する「とちまる安心認証」を受けた飲食店に対し、奨励金を交付 店舗の延床面積が200㎡を超える店舗 10万円 店舗の延床面積が200㎡以下の店舗 5万円			事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金の交付件数 0件 事業所等新しい生活様式定着支援補助金 54件 とちまる安心認証取得促進奨励金 206件							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
			件	-	-	-	954	260		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内中小企業者			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
目的 新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			感染予防・新しい生活様式に取り組む事業所数	社	-	-	-	954	260	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
経営の安定を図る。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
			制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333	
			各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円					45,490	13,930		
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円						1,000		
	事業費計(A)	千円		0	0	0	45,490	14,930		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							負担金、補助及び交付金	45,490	負担金、補助及び交付金	14,930
人件費	正規職員従事人数	人				2	1			
	のべ業務時間	時間				300	150			
	人件費計(B)	千円	0	0	0	1,091	545			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	46,581	15,475			

事務事業名	事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症が拡大していることから、市内事業者の感染予防に対する取組みや新しい生活様式の定着を支援する取組みを支援する目的で令和2年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応となった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望はない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	事業費は、補助金の予算について、実績に応じて削減する余地はある。 人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
事業所等新型コロナウイルス感染症予防対策費補助金はすでに終了。事業所等新しい生活様式定着支援補助金は本補助金等の活用により、対象となる市内事業所が国・県・市で定めたガイドラインに基づいた感染予防対策への取組みを実施すれば終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業融資預託事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当組織	担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10430	一般	7	1	1	中小企業融資預託事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度			根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則					
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
							実施方法	直営				
							事業分類	融資・貸与事業				
							リーディングプロジェクト	該当				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> ・市内金融機関へ融資実績に応じた資金を預け入れる契約により、通常より低利で中小企業者への融資を行う。 ・6種類の制度融資実績(残債)の1/3に相当する資金を決済用預金として4、7、10、1月に金融機関に預け入れし、年度末に市の一般会計に戻してもらった。 ・制度融資の種類は、佐野市中小企業経営安定資金、佐野市中小企業短期資金、佐野市中小企業設備資金、佐野市中小企業創業資金、佐野市小規模企業者資金、佐野市特定中小企業振興資金がある。 ・令和3年度から緊急景気特別資金融資預託事業を本事業へ統合する。 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年3月末融資残高 2,003,409千円 ・令和3年度新規貸付 110件 474,490千円 ・栃木県信用保証協会に四半期ごとの融資実績に応じて負担金を支出 1,270千円 ・各金融機関に四半期ごとの融資実績に応じて預託を行う。貸付金(預託金) 670,040千円 ・事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助の有利な融資)の利用が多いことから、本事業の利用は少ない状況。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
金融機関への預託回数		回	4	4	4	2	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		融資実行を受けた中小企業者数	件	351	333	332	80	110

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	918,620		979,780		977,010		912,940		670,040	
	一般財源	千円	3,733		3,790		3,237		1,444		1,270	
	事業費計(A)	千円	922,353		983,570		980,247		914,384		671,310	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	3,733	負担金	3,790	負担金	3,237	負担金	1,444	負担金	1,270
			貸付金	918,620	貸付金	979,780	貸付金	977,010	貸付金	912,940	貸付金	670,040
補償金			0	補償金	0	補償金	0	補償金	0	補償金	0	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1				
のべ業務時間	時間	300		300		300		300				
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,091		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	923,498		984,716		981,392		915,475		671,310		

事務事業名	中小企業融資預託事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市が各金融機関に預託を行うことで、中小企業者が融資を受けやすい状況となるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借り入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助)の利用が多い状況。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	緊急特別支援資金融資預託事業 —平成29年度より緊急特別支援資金を新規受付を終了。令和3年度より本事業と統合。 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 —新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は栃木県信用保証協会に対する負担金、各金融機関に対する預託金等であり、削減余地はない。人件費については、日常の融資の受付や預託業務、信用保証協会への対応業務であり、必要最低限の業務所要時間のため、削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		陸砂利採石監視事務事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10493	一般	7	1	1	陸砂利採石監視事務事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		任意的事業・義務的事業		義務的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		検査・調査事務			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
監視員2名を任命し、市内の採石場を定期的に巡視している。監視員の報酬支払い、監視状況日誌等点検し、違反行為等に関する情報の収集を行う。					活動内容 監視員報酬の支出を行った。 監視状況日誌等の点検し、違反行為等に関する情報の収集を行った。 砂利採取計画再認可申請に係る補正・確認のため現地調査を栃木県と実施した。					
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
監視員数					人	2	2	2	2	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
陸砂利採石事業者、監視員					対象指標					
監視箇所数					箇所	5	5	6	6	5
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)					成果指標					
砂利採取法及び採石法の規定に違反する行為の監視並びに当該行為に関する情報を収集し、違法行為がないか、常に監視する。					違反行為のあった事業所数					
					事業所	0	0	0	0	0
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。					上位成果指標					
制度融資利用件数					件	351	330	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円	1,709	1,747	1,769	1,899	1,899	
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	1,709	1,747	1,769	1,899	1,899	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報酬	1,709	報酬	1,747	報酬	1,769
	人件費	人	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	50	50	50				
人件費計(B)	千円	191	191	191	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,900	1,938	1,960	1,899	1,899		

事務事業名	陸砂利採石監視事務事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、昭和47年度から県の設置基準に基づき陸砂利採石監視員を設置。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	環境問題に対する関心が高くなってきている。労働災害については、企業の社会的責任が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	陸砂利採取事業及び採石事業による災害を防止するため、陸砂利採石監視員を設置することは、必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、監視員に対する報酬であり、削減の余地はない。 人件費も、定期的な巡視経過の報告と報酬の支払いであり、最低限の所要時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業に受益者負担の余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
県の設置基準に基づき、市町村が設置するものである。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	10659	一般	7	1	2	新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
	単年度繰り返し		事業期間	R2年度～		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
事業計画	事業期間		R2年度～		根拠法令 条例等	事業区分		事業分類		支援事業		
	事業期間		R2年度～		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業期間		R2年度～		根拠法令 条例等	市長市政公約		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市内事業者の支援のため、各種経済対策を実施する。 ○佐野市緊急景気対策資金(市制度融資) 限度額500万円、融資期間5年以内1.0%、7年以内1.2% 信用保証料、返済利子を市が全額補助 ○新業態開拓支援補助金 国・県の支援を受けた事業者に対し、自己負担分を補助 ○緊急事態措置等影響事業者支援金 事業者の経営安定を図るため、国が実施する月次支援金に上乗せの支援金を給付 ○事業継続相談事務補助金 佐野商工会議及び佐野市あそ商工会が市内事業者に対して助言や相談等の事務に要する経費の一部を補助 ○さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 ○プレミアム付き商品券の発行・販売及びキャッシュレスキャンペーンを実施する団体への支援					【令和4年3月末時点実績】 ・佐野市緊急景気対策資金の融資件数 223件 ・新業態開拓補助金の交付件数 89件 ・緊急事態措置等影響事業者支援金の支給件数 288件 ・さのまるテイクアウトプロジェクトの実施 HP掲載数111店舗 ・プレミアム付商品券の発行 ・キャッシュレスキャンペーンの実施						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
佐野市緊急景気対策資金を利用した事業所数					社	-	-	-	692	223	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内中小企業者					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内事業所数					社	-	-	-	6,236	6,236	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市の支援制度を活用した事業所数(累計)					社	-	-	-	4,339	2,794	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資利用件数					件	-	-	-	772	333	
各種補助制度補助件数					件	-	-	-	4,339	2,794	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投入量	国庫支出金	千円							343,285			227,824
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円							796,580			1,054,214
	一般財源	千円							213,328			16,227
	事業費計(A)	千円		0		0		0	1,353,193			1,298,265
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
		補助金	487,927	補助金	101,268							
		交付金	80,444	交付金	91,619							
		貸付金	796,580	貸付金	1,020,040							
		補償金	0	補償金	337							
		積立金		積立金	85,000							
正職員従事人数	人							4			2	
のべ業務時間	時間							1,440			720	
人件費計(B)	千円		0		0		0	5,237			2,618	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0	1,358,430			1,300,883	

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和2年当初から市民生活に深刻な影響を与えている新型コロナウイルス感染症の渦中において、市内事業者の事業継続・経営の安定を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体より、消費喚起のためのプレミアム付商品券を実施して欲しいという要望はある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	国の月次支援金への上乗せ支給やキャッシュレスキャンペーン実施等新たな事業者支援に取り組んだ。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業者の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 事業者等新型コロナウイルス感染症予防対策支援事業 外 新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援事業があるが、目的が異なる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれれば事業縮小となり、事業費が削減できる。人件費は、各種補助金の申請に関する電話対応、窓口対応、議会対応等に要する最低限度の経費であり、これ以上削減することはできない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	10664	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業	任意的事業・義務的事业		任意的事業			
							実施方法		直営			
							事業分類		支援事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	令和3年度～		根拠法令 条例等	佐野市事業所等事業継続計画(BCP)策定奨励金交付要綱	リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、市内事業者が行うBCP(事業継続計画)の策定を奨励し、業務継続を支援する。			事業継続計画を策定した市内中小企業者2社へ事業所等事業継続計画(BCP)策定奨励金を交付した。							
事業所等事業継続計画(BCP)策定奨励金対象経費 事業継続計画(BCP)策定に要した経費 補助額 上限額 20 万円			活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			事業所等事業継続計画(BCP)策定奨励金交付件数		件	-	-	-	-	2
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内中小企業者			対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			市内事業所数		所	-	-	-	-	6,236
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各事業所において感染拡大時の事業継続のための経営体制が確立される。			成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			事業所等事業継続計画(BCP)策定事業所数(栃木県)		所	-	-	-	-	181
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。			上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
			各種補助制度補助件数		件	-	-	-	-	2,794
			制度融資利用件数		件	-	-	-	-	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円					400			
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	400			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									補助金	400
	正職員従事人数	人						1		
のべ業務時間	時間						100			
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	364			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	764			

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症事業継続計画策定支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	意見・要望等はないが、本市では令和元年東日本台風で多くの事業者が被災したことから、事業者における事業継続計画(BCP)の重要性が認識されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	コロナ禍における市内中小企業者の事業継続支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受ける中で、市内中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の発生等の自然災害に備えた事業継続計画を策定することは、経営の安定化に繋がる取り組みであることから、市として支援するべきものであり事業化に至った。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業継続計画の必要性は認識されているが、策定まで至らない事業者が多いことから、商工団体と連携した事業の周知等により事業継続計画(BCP)策定事業者数増加につながる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 外 新型コロナウイルス感染症に関する事業者支援事業があるが、目的が異なる。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	奨励金申請に対する必要最低限の事業費(奨励金)、人件費のみであることから削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求める事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 企業における事業継続計画(BCP)の策定が定着した際には本奨励金が廃止となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		産業活性化ネットワーク推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	新規事業				
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	実施計画事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名							
	10565	一般	7	1	2	産業活性化ネットワーク推進事業							
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	R2年度～			根拠法令等	佐野市産業立市推進基本計画 (仮称)佐野市産業立市推進本部設置要綱 (仮称)佐野市産業立市推進懇談会設置要綱 (仮称)佐野市産業活性化ネットワーク会議設置要綱						
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
							任意的事業・義務的事業	任意的事業					
							実施方法	直営					
							事業分類	審議会・協議会等運営事業					
							リーディングプロジェクト	該当					
							市長市政公約	1-①-2					

1.事務事業の現状把握[DO]

(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
産業立市推進基本計画のなかで重点的に取り組むべき施策の一つに位置付けた、市内企業の事業拡大や経営基盤強化、市内での新たな創業を支援するため、佐野市の総力を結集する産業間連携組織等を設立し、情報の収集と異業種間の交流等を促進することで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスの創出を図るとともに、起業のきっかけとなる場としてのインキュベーションオフィスやコワーキングスペース等の設置を検討する。	令和3年度は市内事業所が新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けたため、ネットワークの組織化が困難であった。今後の組織化に向けて、産業振興基本計画の策定に過程で、市内事業者アンケート調査を実施し、現況把握及びネットワークの組織化に向けた参加意向に係るアンケート調査を実施した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	推進本部開催回数	回	-	-	-	0	0
	推進懇談会開催回数	回	-	-	-	0	0
	ネットワーク会議開催回数	回	-	-	-	0	0

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

懇談会委員 ネットワーク会議構成員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	推進懇談会委員数	人	-	-	-	0	0
	ネットワーク会議構成員数	社	-	-	-	0	0

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民・有識者の意見が反映された計画の推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	推進懇談会開催回数	回	-	-	-	0	0
	懇談会委員から提言された意見件数	件	-	-	-	0	0
	ネットワーク会議での交流により連携に結び付いた事業数	件	-	-	-	0	0

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

市内企業の事業拡大や経営基盤強化、市内での新たな創業が図られ、地域経済が活性化するとともに、移住・定住者が増加する。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333
	起業届出件数(本都市内)	件	-	-	-	114	98

(2)総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円							170			
	事業費計(A)	千円		0	0	0	0	170				0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
									委託料	170		
	正規職員従事人数	人							1			1
のべ業務時間	時間							20			20	
人件費計(B)	千円		0	0	0	0	73				73	
トータルコスト(A)+(B)	千円		0	0	0	0	243				73	

事務事業名	産業活性化ネットワーク推進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられた「産業立市」の構想を具体的に表現し、その進展を図るための考え方や戦略等を明示した「産業立市推進基本計画」が策定され、各産業分野や各施策を超えた横断的かつ効果的な取組みを推進する必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まちひとしごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、新たなリーディングプロジェクトである産業文化立市について、定住促進に結び付くよう総合的に取り組むよう質問があった。また、計画策定にあたるアンケートにおいて、定住促進・人材確保に優先して「連携・交流」の促進による経済の活性化を望む意見が多数寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	令和2年度に開始した事業である。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業立市の進展を図るための計画策定と推進は、市が行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで、市民・有識者の意見が反映された市民目線の計画推進が図られるとともに、異業種間の交流が促進されることで、新たな技術、サービス、製品開発や販路拡大など、新事業や新たなビジネスチャンスが創出され、佐野市のリーディングプロジェクトである産業立市の推進が図られる。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	より多くの市民・事業者等に懇話会やネットワーク会議等に関わってもらうことで、市民との合意形成のもと、より多くの施策の展開や、連携・交流の促進につながるものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	必要最小限の事務経費しか計上しておらず、削減する余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は不特定の市民となるため、受益者負担を求める必要はない。予算は懇話会委員あての謝金や、市内の現状を把握するための調査費に充てられるため、受益者負担を求めるのはそぐわない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市内での連携・交流が活発となり、組織がなくても自主的な交流の推進により市内経済の活性化が図られるようになれば、事業を終了することもできる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		信用保証料補給支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部		担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	縮小コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10586	一般	7	1	2	信用保証料補給支援事業						
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		実施方法		直営		
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		融資・貸与事業		該当なし			
	事業区分		市長市政公約		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 市内中小企業者が市の制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行っている。 制度融資利用にかかる信用保証料の3分の2の額を補助する。 		<ul style="list-style-type: none"> 補助件数 110件 8,140千円 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業で創設した、緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助の有利な融資)の利用が多いことから、本事業の利用は少ない状況。 					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助件数		件	351	333	332	80	110

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の中小企業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		補助件数/市制度融資利用件数	%	100	100	100	100	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	21,267	22,512	20,021	6,091	8,140			
	事業費計(A)	千円	21,267	22,512	20,021	6,091	8,140			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	21,267	補助金	22,512	補助金	20,021	補助金	6,091
	正職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	100	100	100	100					
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,649	22,894	20,403	6,455	8,140				

事務事業名	信用保証料補給支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に佐野市内の中小企業者に対し事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協調して融資制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	信用保証料の全額補助はリーマンショックによる市内中小企業者への影響を懸念し、中小企業経済対策本部を設置し、その緊急経済対策として平成21年1月より開始したが、平成25年12月に本部が解散した。台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者が事業資金を調達しやすくなり、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内中小企業者が制度融資を利用する際、信用保証料の補助を行うことは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、市が関与することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業の緊急景気対策資金(信用保証料全額補助・利子全額補助)の利用が多い状況。景気が回復に向かい、佐野市緊急景気対策資金が廃止された際には、利用増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 *類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成27年4月より全額補助から3分の2補助に変更しており、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の受益者は、市内中小企業者である。融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																		
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 制度融資の見直し等を行い、利用促進を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	○		維持		×	低下	×	×	
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上	○																		
	維持		×																	
	低下	×	×																	

事務事業名		中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10583	一般	7	1	2	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業振興事業補助金等交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・中小企業倒産防止法に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構と共済契約を新たに締結した方のうち、掛金を6か月以上積み立てもしくは掛金月額6か月分に相当する額以上積み立てた方を対象として、共済掛金の一部補助を実施(掛金は月額8万円を限度とする。) ・補助金は1回のみで、新規加入後12か月までの積立額の20/100の額を補助 ・上期と下期の2回に分けて、対象者に補助金を交付 * 中小企業倒産防止共済制度は、取引先事業者が倒産し、売掛金債権等が回収困難になった場合、貸付が受けられる共済制度である。掛金月額は5千円～20万円の範囲内で自由に選ぶことができる。「もしも」の時の資金調達手段として、当面の資金繰りをバックアップする制度である。						令和3年度は、1件を補助。広報さのに記事の掲載、事業者が出席する会議での説明により、制度の周知を図った。						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
補助金交付回数						回	0	1	3	3	1	
補助金交付件数						件	0	1	3	3	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
市内中小企業者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付回数						回	0	1	3	3	1	
補助金交付件数						件	0	1	3	3	1	
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)						成果指標						
補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐ						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
市内事業所数						所	6236	6236	6236	6236	6236	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
経営の安定を図る。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
各種補助制度助成件数						件	30	20	15	4,339	2,794	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	132	396	504	192			
	事業費計(A)	千円	0	132	396	504	192			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	0	補助金	132	補助金	396	補助金	504
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80				
人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291				
トータルコスト(A)+(B)	千円	305	438	701	795	483				

事務事業名	中小企業倒産防止共済制度加入促進支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	----------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業倒産防止法が昭和52年に制定され、それに基づく共済制度が開始されたことに伴い、制度への加入を促進することで、中小企業者の連鎖倒産を防止することを目的として事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復しているが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、中小企業者に対する支援に貢献しており、補助は妥当であるが制度周知を徹底すべきとの提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業は、中小企業倒産防止共済制度の新規加入者に対して、市から一部補助を行うものであり、共済制度の加入促進につながり、連鎖倒産を未然に防ぐことに貢献する。このため、中小企業者の支援充実につながる事業である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	中小企業倒産防止共済制度の加入は任意であるが、市が関与し新規加入者に対して補助を行うことで、加入促進が図れるならば、市として行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の中小企業者に補助金を交付し、制度加入を促進することで、連鎖倒産を未然に防ぐためのものであるため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	制度の周知を継続する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、対象者に対する補助金のみであり、削減はできない。人件費は、補助金交付に要する事務手続きの業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、中小企業倒産防止共済制度に加入した事業者であるが、市内中小企業者を対象としているため、受益者は特定されない。そのため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市が支援しなくても、中小企業倒産防止共済制度への加入促進が進めば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		佐野商工会議所支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	事業区分	市単独事業・国県補助事業				
	10577	一般	7	1	2	佐野商工会議所支援事業	任意的事業・義務的事業	市単独事業				
							実施方法	直営				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野商工会議所事業費補助金交付要領	事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約	該当なし				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・佐野商工会議所が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 ・佐野商工会議所は、会員事業所への経営支援・金融支援、まちなかサロン・まちなか楽市・まちなか学校などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業、議員・会員・職員との連携強化、議員・会員・市民の声を代弁した提言事業などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。	令和3年度は、事業費補助として5,850千円を補助した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	補助金交付回数	回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野商工会議所及び会員	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	会員事業所数	所	2,065	2,067	2,078	2,148	2,185
【補助対象団体】佐野商工会議所							

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

財務的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	会員事業所数/市内事業所数	%	33.1	33.1	33.3	32.2	35.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
	事業費計(A)	千円		5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850	5,850
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	5,850	補助金	5,850	補助金	5,850	補助金	5,850	補助金	5,850
人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2	
	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
費	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	6,422		6,423		6,422		6,396		6,395	

事務事業名	佐野商工会議所支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野商工会議所が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商工業者の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて、佐野商工会議所の会員を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から本補助金は「市内の商工業の振興発展に貢献しており、補助は妥当と考えるが、行政は補助するだけでなく、ともに連携しビジョンの構築を図るべきである。」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野商工会議所が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野商工会議所が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野商工会議所の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	佐野市あそ商工会にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携はできない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、佐野商工会議所に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野商工会議所に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野商工会議所であるが、間接的には佐野商工会議所の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野商工会議所の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市あそ商工会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕		
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業				
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業				
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
	10578	一般	7	1	2	佐野市あそ商工会支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市あそ商工会事業費 補助金交付要領	実施方法	直営					
							事業分類	支援事業					
							リーディングプロジェクト	該当なし					
							市長市政公約	該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・佐野市あそ商工会が行う市内の商工業者の振興発展に寄与する活動・運営を支援する事業である。 ・佐野市あそ商工会は、会員事業所への経営支援・金融支援、たぬまふるさと祭り・くずう原人まつり協賛などのまちなか活性化事業、市と協働した各種事業を行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。		令和3年度は、事業費補助として8,910千円を補助した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
補助金交付回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市あそ商工会及び会員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
【補助対象団体】佐野市あそ商工会		会員事業所数	所	841	815	797	782	772

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

財務的に支援することで、佐野市あそ商工会の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会員事業所数/市内事業所数	%	13.5	13.1	12.8	12.5	12.4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8,910		8,910		8,910		8,910		8,910	
	事業費計(A)	千円	8,910		8,910		8,910		8,910		8,910	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910	補助金	8,910
	人件	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
費用	のべ業務時間	時間	150		150		150		150		150	
	人件費計(B)	千円	572		573		572		546		545	
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,482		9,483		9,482		9,456		9,455	

事務事業名	佐野市あそ商工会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の合併を契機として、支援を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「補助は必要と考えるが、支出における人件費の適正化及び改善が望まれる。」との提言を受けた。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 佐野市あそ商工会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である中小企業等の支援充実や起業家支援につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 佐野市あそ商工会が行う事業は、事業者に対する支援充実、起業家支援及びまちなか活性化の推進に貢献するものであるため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 この事業は、佐野市あそ商工会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 佐野商工会議所支援事業 佐野商工会議所にも同様の運営支援を行っているが、別の法律に基づく別団体のため、統合・連携はできない。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費については、佐野市あそ商工会に対する補助金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は佐野市あそ商工会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の直接の受益者は、佐野市あそ商工会であるが、間接的には佐野市あそ商工会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	佐野市あそ商工会の財政支援が必要なくなれば、本事業は廃止できる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		安佐商工業振興対策協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当組織	担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10501	一般	7	1	2	安佐商工業振興対策協議会参画事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S37年度～ 年度		根拠法令 条例等							
						市単独事業・国県補助事業	市単独事業					
						任意的事業・義務的事業	任意的事業					
						実施方法	直営					
						事業分類	参画事業					
						リーディングプロジェクト	該当なし					
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・安佐地区が、歴史的・政治的・経済的に一体であるという共通理念に基づき、佐野市、佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会が協力して、管内商工業の発展、地域経済活性化を推進することを目的として「安佐商工業振興対策協議会」を設立し、商工業振興のための調査研究、協議、視察研修などを行っている。会長は佐野市長、佐野商工会議所が事務局 ・市の取り組みとしては、当協議会へ参画し、調査研究、協議、視察研修等を行うとともに負担金を支出している。		(市の活動) 当協議会に250千円の負担金の交付を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業が中止となってしまったため、協議して負担金を交付しなかった。 (安佐商工業振興対策協議会の活動) 総会(書面表決)は実施したが、まちなか楽市、くずうフェスタ、どまんなかフェスタ、JA佐野農業まつり、さの新春うんめえもんまつりへの協賛等を予定していたが、事業が全て中止となってしまった。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		負担金支出回数	回	1	1	1	-	-
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
市内の商工業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内事業所数	所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236
		会員事業所数	所	2,906	2,882	2,875	2,930	2,957
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
①地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。 ②佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員の増加が図られる。		会員事業所数/市内事業所数	%	47	46	46	47	47
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	250	250	250	0	0			
	事業費計(A)	千円	250	250	250	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	250	負担金	250	負担金	250	負担金	0
	正規職員従事人数	人								
のべ業務時間	時間									
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	250	250	250	0	0				

事務事業名	安佐商工業振興対策協議会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始は昭和37年で、当時佐野市、田沼町及び葛生町でそれぞれ商工会議所及び商工会があり、市、町、商工会議所及び商工会が連携し、安佐地区の商工業の発展、地域経済活性化を目指して当協議会を設立した際、市として参画するため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により佐野商工会議所及び佐野市あそ商工会の会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当協議会に参画し、地域経済活性化や商工業の振興に関する方策を協議し、市内の商工業者の事業の円滑な運営や充実化に資することは、市内中小企業の支援充実につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市として当協議会に参画し、地域経済活性化や商業振興について協議し、様々な方策を提示することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/市内事業所数」は成果が横ばいの状況であるが、現状のところ成果向上余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、当協議会に対する負担金のみであり、現状においては削減は難しい。また、人件費は当協議会に対する負担金支出の手続きや総会への参加、視察研修等の参加に要する業務所要時間であるが、低限の時間のため、削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 当協議会が廃止されれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野商店連合会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10574	一般	7	1	2	佐野商店連合会運営支援事業	任意的事業・義務的事业	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H14年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市商店連合会運営費 補助金交付要領	実施方法	直営				
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
・佐野市商店連合会が行う会員の経営及び技術向上、地域の環境整備活動などを支援する事業である。 ・佐野市商店連合会は、会員相互扶助の精神に基づき、会員の経営及び技術向上、福利向上、歳末謝恩大売出しやどこでもカードなどの販売促進事業、環境整備事業、市・商工会議所主催のイベントなどの協賛などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。				令和3年度は、1,280千円の補助金を交付し、支援を行った。				
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)	
補助金交付回数		回	1	1	1	1	1	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
佐野市商店連合会及び会員		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
【補助対象団体】佐野市商店連合会		会員事業所数	所	50	46	43	43	41
		旧佐野市地区商店数 (H28経済センサス・活動調査)	所	1,089	1,089	1,089	1,089	1,089
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
財政的に支援することで、佐野商工会議所の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		会員事業所数/旧佐野市地区商店数	%	4.6	4.2	3.9	3.9	3.8
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)								
経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
	事業費計(A)	千円	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,280	補助金	1,280	補助金	1,280
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	300	300	300	300	300		
人件費計(B)	千円	1,145	1,146	1,145	1,091	1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,425	2,426	2,425	2,371	2,371		

事務事業名	佐野商店連合会運営支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	制度開始は不明であるが、佐野市商店連合会が行う各種事業を財政面から支援することが、市内の商店の振興発展に寄与することにつながるため、補助金交付を開始したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の統合を検討すべき」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市商店連合会が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である各商店の支援充実につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野市商店連合会が行う事業は、会員の経営・技術向上だけでなく、フラッグ事業などのまちなか活性化の推進にも貢献しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野市商店連合会の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員事業所数/佐野地区商店数」は成果が低下しているが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野駅南商店街協同組合運営支援事業 支援団体が異なり、統合は困難である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費は、佐野市商店連合会に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野市商店連合会であるが、間接的には佐野市商店連合会の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野市商店連合会の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野駅南商店街協同組合運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10581	一般	7	1	2	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S57年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野駅南商店街協同組合運営費補助金交付要領	実施方法	直営				
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・佐野駅南商店街協同組合が行う佐野駅南商店街顧客誘致事業、まちなか活性化事業などを支援する事業である。 ・佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るために設立され、佐野駅南地区の店主が会員で、市・佐野商工会議所・佐野市商店連合会と連携して、歳末大売り出しの支援、まちなか夜市やイルミネーション点灯支援などを行っている。 ・市の取り組みとしては、補助金交付や各種事業を円滑に行うための連携を図っている。		市の取り組みとして、640千円の補助金を交付した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野駅南商店街協同組合及び会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
【補助対象団体】佐野駅南商店街協同組合		会員店舗数	店	16	15	15	14	14
		佐野地区商店数 (H28経済センサス・活動調査)	所	287	287	287	287	287

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

財政的に支援することで、佐野駅南商店街協同組合の事業充実・運営の円滑化・会員数増加が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		会員店舗数/佐野地区商店数	%	5.6	5.2	5.2	4.9	4.9

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	640		640		640		640		640	
	事業費計(A)	千円	640		640		640		640		640	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	640	補助金	640	補助金	640	補助金	640	補助金	640
	人員	正規職員従事人数	人	2		2		2		2		2
費用	のべ業務時間	時間	40		40		40		40		40	
	人件費計(B)	千円	153		153		153		145		145	
トータルコスト(A)+(B)		千円	793		793		793		785		785	

事務事業名	佐野駅南商店街協同組合運営支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野駅南商店街協同組合は、駅南土地区画整理事業に伴う商店街近代化事業の実現を図るため、昭和57年に組合員数104名により法人組合として設立され、その組合の運営を支援する目的で昭和57年から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気は緩やかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、会員を取り巻く情勢は厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年2月、補助金等交付検討委員会から、「他の商業者団体の支援との関連を整理し、補助金等の減額を検討すべき」との提言を受けた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う各種事業や運営自体を財政面から支援することで、事業の充実・運営の円滑化を図ることは、会員である駅南地区の商店の支援充実だけでなく、まちなか活性化にも貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	佐野駅南商店街協同組合が行う事業は、佐野駅南地区の経済活性化及びまちなか活性化に資する事業を実施しているため、その事業を財政面から支援することは妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援することで、事業充実・運営の円滑化を図るための支援であるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「会員店舗数/佐野地区商店数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 佐野商店連合会運営支援事業 支援団体が異なり、統合は困難である。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、補助金等交付検討委員会の提言を受けて、平成23年度に補助金削減を行った。人件費は、佐野駅南商店街協同組合に対する補助金支出の手続きや連携に要する業務所要時間であるが、最低限の時間のため、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の直接の受益者は、佐野駅南商店街協同組合であるが、間接的には佐野駅南商店街協同組合の会員である。そのため、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 佐野駅南商店街協同組合の運営を財政的に支援する必要がなくなれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県中小企業団体中央会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10580	一般	7	1	2	栃木県中小企業団体中央会参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～ 年度		根拠法令 条例等	中小企業団体の組織に関する法律					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・栃木県中小企業団体中央会が行う活動に参画することで、同会が所有する技術・情報等の提供を受け、中小企業の経営安定に資する取り組みにつなげる。 ・栃木県中小企業団体中央会は、昭和31年2月に設立、中小企業団体中央会の県組織として、中小企業の振興発展を図るため、中小企業の組織化推進、連携強化、設備の近代化、経営合理化、技術向上などを支援する組織である。 ・構成員は、事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、信用協同組合、商工組合、協業組合、商店街振興組合及びこれらの連合会、その他の中小企業関係団体で構成され、全国では約3万団体となっている。(栃木県は497団体) ・栃木県中小企業団体中央会の主な事業活動は、組合等の設立支援、新事業創出支援、経営革新の支援、後継者人材育成支援、技術高度化・経営品質向上支援、各種情報提供などを行っている。		令和3年度は負担金として、150千円を支出した。 ・令和3年度栃木県中小企業団体中央会組織化推進連携会議に出席。 県内を4ブロックに分け、市町の商工担当者、各支援機関の担当者との情報交換会を実施。 県南ブロック会議 11月24日(水) 13:30～15:00 ホテルサンルート佐野					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
負担金支出回数		回	1	1	1	1	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の商工業者(組合)		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内会員数	所	30	31	31	30	29

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域経済の活性化、商工業の振興に資する方策が示され、事業の円滑な運営・充実化が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市内会員数/県内会員数	%	6.5	6.2	6.2	6.1	6.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資利用件数		件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	150		133		133		150		150	
	事業費計(A)	千円	150		133		133		150		150	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	226		209		209		223		223		

事務事業名	栃木県中小企業団体中央会参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	栃木県中小企業団体中央会は昭和31年に設立しており、現在では県内各市も参画している。市としていつ頃参画したかは不明であるが、市内商工業者の発展、地域経済活性化に資するため参画したと考えられる。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	リーマンショック及び東日本大震災から一定の期間を経て、国内の景気はゆるやかに回復していたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、市内中小企業者を取り巻く情勢は非常に厳しいものとなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この事業に対する意見は特にない。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	栃木県中小企業団体中央会に参画することで、地域経済の活性化、商工業の振興に関する情報を得ることができるため、市内中小企業者の支援充実につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市として栃木県中小企業団体中央会に参画し、地域経済活性化や商工業振興についての情報を提示することは、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、市内の商工業者の事業の円滑運営や充実化に資する目的のものであるため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果指標である「市内会員数/県内会員数」の成果は横ばいであるが、現状のところ成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、栃木県中小企業団体中央会に対する負担金で、各市の負担額が決められているため、現状においては削減は難しい。人件費については、当協議会に対する負担金支出手続き等の業務所要時間のため、削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 栃木県中小企業団体中央会への参画を取りやめれば、本事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市中小企業融資振興会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事前評価(A・C表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					組織	担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
10584	一般	7	1	1	任意的事業・義務的事業			任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S41年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市中小企業及び小規模企業振興条例 佐野市中小企業及び小規模企業振興条例施行規則		実施方法		直営	
								事業分類		審議会・協議会等運営事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
・佐野市中小企業融資振興会については、市は事務局として会の運営を行う。 ・佐野市中小企業融資振興会は、佐野市内の中小企業に対する事業資金の融資斡旋、相談、融資の調査・審査、融資制度の見直し、国・県・市の融資制度の情報提供などを通して、中小企業の経営支援を行う目的で設置した組織である。 ・市産業文化部長が会長、市議会経済文教常任委員長、栃木県信用保証協会、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会、各金融機関の支店長が委員となり、総会、融資事務担当者研修会、融資制度のPR、融資制度の見直し(金利・貸付条件等)などの協議を行う。					・佐野市中小企業融資振興会の事業として制度融資の斡旋、セーフティネット保証認定、融資に関する相談、栃木県信用保証協会への要望活動、融資振興会総会(書面開催)、企業支援のチラシ作成、両毛6市融資事務担当者研究会の実施(幹事市・書面開催)、融資事務担当者研修会(書面開催)を行った。						
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
総会・融資事務担当者会開催回数					回	3	2	1	2	2	
融資制度のPR回数					回	3	2	2	2	2	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市内の中小企業者 ②市、佐野商工会議所、佐野市あそ商工会及び市内各金融機関					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内事業所数					所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
市内金融機関数					店舗	20	20	20	19	18	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①市内中小企業者の事業資金の借入を容易にし、事業資金調達コストを減らす。 ②関係機関の連携により、中小企業の支援が図られる。					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
融資実行を受けた中小企業者数					件	351	333	332	80	110	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資利用件数					件	351	333	332	772	333	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	100	100	35	34	38					
	事業費計(A)	千円	100	100	35	34	38					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			補助金	100	補助金	100	需用費	35	需用費	34	需用費	38
正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	150	150	150	150	150						
人件費計(B)	千円	572	573	572	546	545						
トータルコスト(A)+(B)	千円	672	673	607	580	583						

事務事業名	佐野市中小企業融資振興会運営事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市内の中小企業者に対し、事業資金の借入れを容易にし、金融の円滑化を図るため、昭和41年に組織化された。現在の融資制度は昭和52年度に創設された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	台風19号や新型コロナウイルス感染症の発生等により、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	金融機関からは引き続き利用しやすい制度の見直しの要望がある。

1. 事務事業の現状把握【DO】

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 この事業を行うことにより、市内中小企業者の事業資金の借入れを用意することは、中小企業者の経営安定に資するものであるため、中小企業者の支援充実に結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 市及び関係機関が連携し、利用しやすい融資制度とすることが、中小企業者の経営安定化には必要であるため、市が関与することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は関係機関が連携し、市内の中小企業者が事業資金の借入れを容易にするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 令和3年度中に、市内金融機関及び栃木県信用保証協会と協議し、小規模企業者資金の融資利率引下げや産業振興支援資金(新制度)の創設を行い、市内事業者が融資を受けやすくなるよう整備した。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 事業所等新型コロナウイルス感染症緊急景気対策事業 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援に特化したものであり、本事業との目的が異なるため、統合不可。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、佐野市中小企業融資振興会に対する交付金であったが、平成29年度をもって交付金を廃止。平成30年度より、直営事業として印刷製本費を計上。融資制度PRのため必要最低限の業務所要時間、事業費となる。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 融資条件はあるものの、広く市内中小企業者を対象とした融資制度であるため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 市内中小企業者の事業資金の借入れを容易にする本事業は、他の方法では代替できず、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																			
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	○	×		低下	×	×	
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
成果	向上																				
	維持	○	×																		
	低下	×	×																		

事務事業名		伝統工芸品振興協議会運営支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10549	一般	7	1	2	伝統工芸品振興協議会運営支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H13年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	事業区分		事業分類		支援事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
佐野市伝統工芸品振興協議会に交付金を支出している。 協議会は、栃木県伝統工芸品の指定を受けた工芸品を製造する市内の団体及び個人によって組織されている。			(市の活動) 交付金の支出を行った。 (佐野市伝統工芸品振興協議会の活動) 佐野プレミアム・アウトレット内の佐野コミュニケーションセンターへの伝統工芸品展示、パンフレット設置							
活動指標			単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
交付金の交付回数			回	1	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
(交付対象団体) 佐野市伝統工芸品振興協議会			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会員数			人	12	12	12	11	9		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
伝統工芸品の声価を高め、関係機関との連絡調整・情報交換が図られる。			県指定伝統工芸品数		品	7	7	7	7	7
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
経営の安定を図る。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資申込件数			件	351	333	332	772	333		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	140	140	140	140	140			
	事業費計(A)	千円	140	140	140	140	140			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	140	交付金	140	交付金	140	交付金	140
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	80	80	80	80	80				
人件費計(B)	千円	305	306	305	291	291				
トータルコスト(A)+(B)	千円	445	446	445	431	431				

事務事業名	伝統工芸品振興協議会運営支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	伝統工芸品の声価を高め、産業振興を図るため、平成13年3月16日佐野市伝統工芸品振興協議会を設立。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	「栃木県伝統工芸品」の製造に従事している方のうち、高度の技術を保持している方を、「栃木県伝統工芸士」として平成16年より認定している。佐野市においては平成29年12月に2名が認定され、現在12名となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本市の伝統的産業の振興に直結する事業であることから、政策体系と結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	伝統的産業の振興を図ることで、本市の産業の振興に繋がるものであることから、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、展示費用等にあてられており、PR活動に必要な財源となっており、削減は出来ない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	市内の伝統工芸品製造者が対象であり、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	事業廃止、休止は、伝統工芸の衰退が懸念される。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		販路拡大チャレンジ支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	縮小コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10562	一般	7	1	2	販路拡大チャレンジ支援事業					
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H11年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市販路拡大チャレンジ補助金交付要綱				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・販路拡大を目的とし展示会、見本市、商談会等に出展する製造業者に対して補助金を交付する。 ・物産展等の販売を主目的としたものは対象外とする。 ・展示会等の出展料(小間代額、展示小間装飾費、輸送費等)の2分の1(上限額 国内展示会25万円、海外展示会40万円)。ただし、同一補助事業者に対し、一年度につき1回限り。	・4社に補助金を交付した。 ・広報さの8月号への掲載等を行い、制度の周知を図った。					
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
補助金交付件数	件	22	12	7	2	4

②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内事業所	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内の事業者数	店	1,445	1,445	1,445	1,385	1,445
	市内の製造業者数	社	458	417	417	383	402

③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

各種展示会に積極的に出展する。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	展示会出展日数	日	91	32	17	5	11
	展示会出展社数	社	22	12	7	2	4

④結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)		30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円							388		681		
	一般財源	千円	3,195		3,002		1,750						
	事業費計(A)	千円	3,195		3,002		1,750		388		681		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			補助金	3,195	補助金	3,002	補助金	1,750	補助金	388	補助金	681	
	人件費	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間		時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)		千円	382		382		382		364		364		
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,577		3,384		2,132		752		1,045		

事務事業名	販路拡大チャレンジ支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	---------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	(旧)地場産業各種展示会等出展支援事業が平成11年度より、地場産業製品のイメージアップと販路拡大を図るために事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に注意しつつ徐々に展示会の開催数が増加してきてはいるが、市内中小企業者を取り巻く情勢は依然厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業の継続及び補助限度額の増額、対象業種の拡大などの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図るため、展示会等への積極的な出展PRにかかる費用を補助することは企業発展や経営安定につながることから、市の施策体系に結び付く。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 地場産業製品の販路拡大をすることにより、製造業者及び団体の振興対策を促進するものであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 市内企業の自社製品のイメージアップと販路拡大、営業シェア拡大を図る上からも妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 広報さの等により制度の周知を図っており、予定どおりの企業数を支援している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費・人件費ともに削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 展示会出展にかかる費用の一部補助であり、受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
代替可能である地場産業振興対策事業があること。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		産業振興貢献企業表彰式開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10558	一般	7	1	2	産業振興貢献企業表彰式開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S60年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市産業貢献企業表彰 実施要領		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当		
	事業区分		市長市政公約								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)							
市内で製造業を営む企業との取引を通じて、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することによって、本市の産業の発展に寄与することを目的に表彰式を開催する。			令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、佐野市産業貢献企業表彰式の開催を延期とした。 (加入業種組合、関係機関より8社の推薦企業あり)							
活動指標			単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)		
表彰式参加者数			人	44	40	-	-	-		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業。			対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
表彰企業数			社	11	10	-	-	-		
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
佐野市企業との取引を意識してもらう。			推薦のあった企業数		社	11	10	-	-	8
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
制度融資申込件数			件	351	333	332	772	333		
各種補助制度補助件数			件	20	36	15	4,339	2,794		

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	163		164		0		0		134	
	事業費計(A)	千円	163		164		0		0		134	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	159	報償物資費	157	報償物資費	0	報償物資費	0	報償物資費	128
			消耗品費	4	消耗品費	7	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	6
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		50		50		100		
人件費計(B)	千円	382		382		191		182		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	545		546		191		182		498		

事務事業名	産業振興貢献企業表彰式開催事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	市内で製造業を営む企業との取引を通じて、市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰することにより、市の産業の発展に寄与することを目的として、昭和60年度より事業を開始する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	佐野市企業との取引を意識してもらうことにより、より一層の市内業者の業績増加、継続取引が図れる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内の企業との取引を3年以上継続し、本市の産業振興に貢献したと認められる市外の企業を表彰しており、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は実態に適しており妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、表彰式開催のためのものであり、削減の余地はない。 人件費についても、該当企業の推薦から表彰企業の取りまとめに至るまでの表彰開催に関する事務のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	該当する企業を表彰するものであり、受益者負担を求めものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地域産業振興の発展のための事業であり、代替施策がある場合は終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		技能検定合格者顕彰式開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	10559	一般	7	1	2	技能検定合格者顕彰式開催事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S63年度～ 年度		根拠法令 条例等	職業能力開発促進法 佐野市技能検定合格者顕彰 実施要領		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
								任意的事業・義務的事業		任意的事業		
								実施方法		直営		
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
								リーディングプロジェクト		該当なし		
								市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 本市と佐野市工業振興対策協議会との共催事業 本市の産業に従事または本市に住居を有する技能労働者で、職業能力開発促進法の規定に基づく技能検定(国家検定)において、特級、1級及び単1等級に合格したものが対象。 前年度に県から合格者名簿の送付があり、これを踏まえて次年度に該当者を顕彰する。 技能検定職種: 131職種(令和4年2月1日現在) 製造、販売、施工、サービス業等幅広い分野の技能取得が対象 		活動内容 新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定合格者顕彰式は開催せず、令和2年度合格者特級2名、1級5名の合計7名に対して賞状及び賞品(天明鑄物コースター)を送付。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
顕彰式参加者数		人	37	29	31	-	-

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

技能検定合格者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	技能検定合格者	人	37	19	31	18	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	特級合格者数	人	3	2	4	0	2
	一級合格者数	人	34	17	27	18	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資申込件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	254		143		225		113		56	
	事業費計(A)	千円	254		143		225		113		56	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	202	報償物資費	109	報償物資費	180	報償物資費	99	報償物資費	51
			消耗品費	26	消耗品費	14	消耗品費	22	消耗品費	14	消耗品費	5
食糧費			26	食糧費	20	食糧費	23	食糧費	0	食糧費	0	
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	100		100		100		80		80		
人件費計(B)	千円	382		382		382		291		291		
トータルコスト(A)+(B)	千円	636		525		607		404		347		

事務事業名	技能検定合格者顕彰式開催事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業における技能者の技術習得意欲を推進させると共に、卓越した技能保持者に対する社会の評価を高め、技能水準の向上を図り、産業振興に寄与することを目的に昭和63年4月に開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	団塊世代の大量退職により、企業における熟練技能者が減少してきており、技術の継承と、人材の育成がますます重要となってきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	技術者の技能取得意欲の増進、技能水準の向上を図ることは、本市の産業振興に貢献する。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	技能者の技術習得意欲を増進、技術水準の向上を図ることを目的とした顕彰式であるため市で行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	技能検定合格者を表彰しており、意図も妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、顕彰式開催のためのものであるため、削減の余地はない。 人件費についても、合格者名簿の作成から案内状の送付をおこない、出席の取りまとめに至るまでの事務であり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	技能検定合格者の表彰であり、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	技能者の技術習得意欲を増進しかつ技術水準の向上を図り、本市の産業発展に寄与する事業であり、代替事業がある場合は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		ジェット栃木貿易情報センター参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10611	一般	7	1	2	ジェット栃木貿易情報センター参画事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H27年度～ 年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当			
					市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
ジェット栃木負担金拠出団体として、ジェット栃木貿易センター運営に係る市町負担金を支出している。ジェットの県内拠点となる事務所の設置により、海外への事業展開が身近なものとなり、市内中小企業者の積極的な海外事業展開や販路開拓・拡大を支援する。 * ジェット栃木貿易情報センターは、海外事務所並びに国内事務所等から成る国内外ネットワークをフルに活用し、栃木が持つ独自の技術、幅広いものづくり産業の基盤、豊富な観光資源といった高いポテンシャルを海外と直接結びつけ、地域経済活性化と地方創生に向けた取り組みを行う。		(市の活動) ジェット栃木負担金拠出団体として、ジェット栃木貿易センター運営に係る市町負担金(200千円)を支出した。 (ジェット栃木貿易情報センターの活動) 貿易投資相談、セミナー開催、企業への個別専門的支援、パイヤー招聘、商談会開催、海外展示会への出展支援、メールマガジンによる情報提供などを実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
県内参画自治体数		市町	25	25	25	25	25

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内の事業所		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		事業所数	社	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

海外の独自のパイプやノウハウを持つジェットロを通じて、海外に活路を見出し、ビジネスチャンスの場が図られる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用事業所数	社	28	24	24	15	13

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定が図られる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		制度融資申込件数	件	351	333	332	772	333
		各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	200		200		200		200		200	
	事業費計(A)	千円	200		200		200		200		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	200	負担金	200	負担金	200	負担金	200	負担金	200
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	8		8		8		8		8		
人件費計(B)	千円	31		31		31		29		29		
トータルコスト(A)+(B)	千円	231		231		231		229		229		

事務事業名	ジェットロ栃木貿易情報センター参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	日本貿易振興機構(ジェットロ)の国内42カ所目の貿易情報センターとして、平成27年4月1日付で栃木県宇都宮市内に開設されたことによるもの。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の影響下において中小企業者の経営は厳しい状況にあるが、グローバル時代の地方創生に向け、市内事業者の海外展開や海外企業の誘致など、地域企業の海外ビジネスの必要性が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	連携を密にし、情報を収集し、地域産業の振興を図ることは必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	ジェットロの運営については、県及び県内市町の分担金(事業所数に応じた割合)で運用されており、公共関与は妥当なものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市内事業者の利用が図られている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、ジェットロ栃木貿易センターの運営に係る負担金であり、各市町の事業所数で負担額が決められているため、削減の余地はないと考えられる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	県内の市町が参画しており、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	市内中小企業者の海外事業展開を支援することで地域産業の振興を図ることが目的であり、これに代わるものがある場合は終了することができる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		栃木県産業振興センター情報会員参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10593	一般	7	1	2	栃木県産業振興センター情報会員参画事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H18年度～ 年度		根拠法令 条例等	栃木県産業振興センター年会費(令和3年度分)払込み依頼通知書					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		参画事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
(公財)栃木県産業振興センターに会員として負担金を支出している。また、協議会主催の会議や研修会に参加することにより、経営基盤の強化、技術高度化に関する情報収集や意見交換を行っている。 * (公財)栃木県産業振興センターは、地域企業の経営基盤の強化、技術高度化、新たな事業活動の取組を総合的に支援する機関である。情報提供、技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等の事業を行っている。			(市の活動) (公財)栃木県産業振興センター情報会員として負担金(10,500円)を支出した。 ((公財)栃木県産業振興センターの活動) 隔月刊誌「産業情報とちぎ」を発行し、会員に配布し情報提供をする。技術交流、人材育成、技術相談、経営相談等を実施する。						
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)		
加入市町数		市町	16	16	16	16	16		
会議出席回数		回	0	0	0	0	0		
会議出席者数(延人数)		人	0	0	0	0	0		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
市職員 (参画対象団体) (公財)栃木県産業振興センター			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			加入市町数	市町	16	16	16	16	16
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
ものづくりについての他市の状況や最新情報を得る。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			情報誌「産業情報とちぎ」	回	6	6	6	6	6
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)									
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
			制度融資申込件数	件	351	333	332	772	333
			各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	11	11	11	11	11			
	事業費計(A)	千円	11	11	11	11	11			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	11	負担金	11	負担金	11	負担金	11
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	8	8	8	8	8				
人件費計(B)	千円	31	31	31	29	29				
トータルコスト(A)+(B)	千円	42	42	42	40	40				

事務事業名	栃木県産業振興センター情報会員参画事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	---------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度まで(財)栃木県産業振興センターの発行する情報誌「産業情報とちぎ」代として需用費で支出していた。平成18年度より賛助会員として負担金で支出している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者を取り巻く環境は厳しいものとなっている。国としてはものづくり、販路開拓、IT化に対する補助金等新たな支援を実施している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	当機関からものづくりについての他市の状況や最新情報を得ることは、商業・鉱工業事業者の経営安定につながるため、結びつくものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	この機関は、地域企業の経営基盤の強化、新たな事業活動を総合的に支援する組織で、県内市町がその情報会員となっているため、市が取り組む必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この機関に負担金を支出し、賛助会員となることで有益な情報を得て、地域企業の経営強化等の事業運営に反映することができるため対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、団体に対する負担金であり、削減の余地はないと考えられる。人件費も、負担金の支出事務であり、最小限の所要時間で処理している。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	県内の市町が情報会員となっており、目的も妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 地域産業振興を図る上での情報収集等が目的であり、これに代わるものがある場合は廃止できる。 また、当団体が解散された場合は終了する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生産業協会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10598	一般	7	1	2	葛生産業協会支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S53年度～ 年度		根拠法令 条例等	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		支援事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
葛生産業協会に補助金を交付している。協会が行う、くずうフェスタの活動を支援している。 *葛生産業協会とは、地域経済の発展と従業員の安全、福利・厚生等の推進を目的として、会社、事業所等を会員として構成している団体である。		(市の活動) 葛生産業協会に補助金を支出した。くずうフェスタ2021は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。 (葛生産業協会の活動) 会議、研修会の開催。 葛生フェスタの代替としてサプライズ花火を複数回実施。 「葛生義務教育学校を支援する会」の事務局として、クラウドファンディングを企画運営。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
会議の開催数		回	3	3	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(補助対象団体) 葛生産業協会	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	該当企業数	社	42	41	41	41	40

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

鉱工業者の事業活動の機会を適正に確保する。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	有意義な事業の開催数	回	1	1	1	-	-

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営が安定している。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資申込件数	件	351	333	332	772	333
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4,339	2,794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費計(A)	千円		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000	補助金	2,000
	人件費	人		1	1	1	1	1	1	1	1	1
	のべ業務時間	時間		40	40	40	40	40	40	40	40	
	人件費計(B)	千円		153	153	153	145	145	145	145	145	
	トータルコスト(A)+(B)	千円		2,153	2,153	2,153	2,145	2,145	2,145	2,145	2,145	

事務事業名	葛生産業協会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	葛生地区の鉱工業振興、事業所の従業員の安全、福祉・厚生を図るために、昭和53年4月に葛生工業協会が設立される。会発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	葛生地区の産業振興を図るため、平成19年10月10日名称を葛生産業協会と改める。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	雇用と経営の正常な発達を図り、企業利益の確保と従業員利益の保護に配慮しつつ市民経済の健全な進展が図られている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	事業者の事業活動の機会を適正に確保するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象、意図は、実態に適しており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実している。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、協会に対する補助金のみであるため、削減の余地はない。人件費についても、協会に対する補助金支出手続き等の業務所要時間のため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市内の事業所が会員の対象であり、会費も集めており妥当である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野市工業振興対策協議会支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					事業区分	担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
	10610	一般	7	1	2	佐野市工業振興対策協議会支援事業	任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S63年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市工業振興対策協議会会則	実施方法	直営				
							事業分類	支援事業				
							リーディングプロジェクト	該当				
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
佐野市工業振興対策協議会に交付金を支出している。 協議会の活動は、産業振興に寄与している。 * 佐野市工業振興対策協議会とは、工業界の連携を密にして、工業の発展を図ることを目的として、業種組合、関係団体を会員として構成している団体である。		<p>(市の活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、事業が中止や延期になったため、繰越金のみで事業が実施できたため、佐野市工業振興対策協議会に交付金の支出を行わなかった。</p> <p>(佐野市工業振興対策協議会の活動) 新型コロナウイルス感染症の影響により、技能検定合格者顕彰式は式典を行わずに賞状・記念品の送付、産業振興貢献企業賞の贈呈式は延期とした。会員に栃木県石灰工業組合佐野支部を追加。</p>					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
研修会開催数		回	1	1	1	1	1
補助金の交付回数		回	1	1	1	1	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

(交付対象団体) 佐野市工業振興対策協議会	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	加入業種組合、関係機関	団体	18	18	18	18	18

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

協議会の経営健全化のための支援を充実する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	有意義な研修会等の開催数	回	3	3	1	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	500		500		500		500		0	
	事業費計(A)	千円	500		500		500		500		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	500	交付金	500	交付金	500	交付金	500	交付金	0
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	150		150		150		120		120		
人件費計(B)	千円	572		573		572		436		436		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,072		1,073		1,072		936		436		

事務事業名	佐野市工業振興対策協議会支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年6月3日に佐野市工業振興対策協議会が設立される。発足当初から活動を支援する。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域における産業の集積、特産物、技術等自然的、経済的又は社会的な観点からみた地域の特性を生かし高付加価値を創出し、地域内の取引の拡大、受注機会の増大を促進することを目的として、「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律」が平成29年7月に施行された。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	工業界の連携を密にし、工業全体の発展のため、その情報提供、情報交換を図る場をもつことが必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市内業種組合の代表者をもって構成しており、工業振興を図るため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各業種組合代表者が会員となっており、対象・意図とも妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	現在行っている事業で十分充実しているものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	本事業は必要最小限の経費で実施しており削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	本市における工業界が連携し、工業の発展を図る事業を実施しており、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	佐野市の工業振興を図るための事業であり、代替施策がある場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		企業立地支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	企業誘致係		担当課長名	田村弘行
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業	
基本事業	1 事業者に対する支援の充実				市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	10561	一般	7	1	2	企業立地支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H19年度～ 年度		根拠法令 新条例等	佐野市企業立地促進条例				
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						実施方法		直営		
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト				
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
佐野市企業立地促進条例により、市内の工業団地等指定区域において工場等を新設、増改築、設備投資する者に対し、奨励措置を講ずることにより、企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、産業振興、市民生活の安定に寄与する。					市内の工業団地等において工場等を新設する者及び工場等を増改築等する者に対し、投資した資産の固定資産税及び都市計画税の合計額の相当額を奨励金として交付した。 新設16件、増改築5件						
活動指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
奨励金交付企業数					社	21	21	23	22	21	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①市内で操業する事業所 ②市内で操業を希望する企業					対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
市内の事業所数					事業所	6,236	6,236	6,236	6,236	6,236	
全国の企業数					万社	386	386	386	386	386	
目的											
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
工場等を新設、増改築する際に奨励金を交付する。					成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交付申請受理件数					件	21	21	23	22	21	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資利用件数					件	351	333	332	772	333	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円				7,349	6,502			
	一般財源	千円	180,200	212,360	244,250	224,991	181,708			
	事業費計(A)	千円	180,200	212,360	244,250	232,340	188,210			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	180,200	補助金	212,360	補助金	244,250	補助金	232,340
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100			
	人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	180,582	212,742	244,632	232,704	188,574			

事務事業名	企業立地支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	企業誘致課	担当係	企業誘致係
-------	----------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、もって市の産業振興及び市民生活の安定に寄与することを目的に、平成14年4月開始(企業誘致促進事業)。平成19年4月1日企業立地促進条例を施行する。工業団地以外の指定区域を対象区域とすると共に増改築等を対象とする。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村において、産業の活性化を図るために、様々な優遇制度を設け企業誘致の促進を図っている。最近では、佐野田沼インター産業団地、AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)の分譲により対象となる企業が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	さらなる補助制度の拡充の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図り、本市の産業振興を図るうえで必要である。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	産業振興、雇用の創出、財政基盤の強化のため、市が行うことは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	立地企業の創業、定着を図るために支援を行うものであり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	条例規定に合致した企業を対象としている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	産業用地分譲促進事業は、佐野田沼インター産業団地、佐野AWS産業団地及び佐野インター産業団地(第2期)のみを対象とした事業であるが、企業立地支援事業は、市の区域内にある産業団地(既存団地含む)等を対象エリアとした事業であるため統合・連携できない。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	企業立地の促進を図るうえで必要最低限の事業費であり、人件費についても、奨励金の交付手続きを進めるうえで、必要最低限の事務である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	企業の施設設備整備等への投資の一部補助であり、産業振興、雇用の創出、財源の確保が図られ、市民に利益が還元される。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	企業立地の促進及び雇用機会の拡大を図れ、他の産業振興施策に替える場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		中小企業設備導入促進事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり				担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり				担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画		期間限定複数年度	事業期間	H30年度～R5年度	根拠法令 条例等	中小企業等経営強化法			
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
							任意的事業・義務的事業		任意的事業	
						実施方法		直営		
						事業分類		許認可・審査事務		
						リーディングプロジェクト		該当		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
中小企業の生産性の向上に資する設備の導入を促進し、産業振興を図る。 中小企業等経営強化法に基づき、導入促進基本計画を作成し、国の同意を得る。 市内の事業者から申請のあった先端設備等導入促進計画について、認定を行う。					導入促進基本計画を3年間から5年間へ延長。(H30.6.8～R5.6.7) 根拠法案変更に伴う変更協議。(生産性向上特別措置法から中小企業等経営強化法変更) 市内に設備投資を行う事業者から、先端設備等導入促進計画の申請を受け付け、新規14件、変更16件の認定を行った。						
					活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					先端設備等導入計画の認定	件		37	35	32	14
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
市内の事業者					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					市内の事業者数	店		1,445	1,445	1,445	1,445
					市内の製造業者数(従業員4)	社		413	413	413	413
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
事業者が生産性の向上のために設備の導入を行う。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					先端設備等導入計画を策定した事業者	社		37	35	32	13
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
経営の安定を図る。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
					制度融資利用件数	件		333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人		1	1	1	1	
のべ業務時間	時間		90	60	60	60		
人件費計(B)	千円	0	344	229	218	218		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	344	229	218	218		

事務事業名	中小企業設備導入促進事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	--------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	中小企業者の労働生産性は伸び悩んでおり、所有する設備は老朽化が進んでおり、生産性向上に向けた足枷となっている。少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるため、老朽化が進む設備を更新し、事業者の生産性の向上を図る必要がある。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢化や人手不足への対応などの厳しい事業環境を乗り越えるためには、事業者の生産性の向上が必要であることから、国において、生産性向上特別措置法が制定される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	商工団体や市議会において、市内企業の大半を占める中小企業及び小規模事業者への支援を求める意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	中小企業者が新たな設備の導入することで生産性が図られ、本市の産業振興につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	中小企業等経営強化法に基づく基本計画の策定に関するものであり、市が行うものと位置付けられている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	中小企業者は、大企業に比べ、設備の更新が進まず、労働生産性は伸び悩んでおり、生産性向上を図る必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	先端設備等導入計画の認定を受けた中小企業者は、要件を満たすことにより支援を受けことが可能となるため、制度のPRを行うことにより、中小企業者の取り組み促す。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	本事業は、中小企業等経営強化法に基づき中小企業者が作成する先端設備等導入計画を審査し、認定を行う職員の人件費のみであり、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	中小企業等経営強化法の趣旨に基づき、中小企業者の労働生産性の向上を後押しすることで、本市の産業を振興するものであり、負担を求める必要が無い。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	中小企業等経営強化法が廃止されれば、事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		産業立市推進基本計画策定事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係		担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10498	一般	7	1	1	産業立市推進基本計画策定事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	平成30年度～		根拠法令 条例等	佐野市産業立市推進基本計画策定委員会設置要綱 佐野市産業立市推進基本計画策定懇談会設置要綱					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	実施方法		直営		事業分類		計画策定・管理事業		該当		
リーディングプロジェクト		1-①-2		市長市政公約		1-①-2					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度に策定した「佐野市産業立市推進基本計画」を更新し、新たな人とのつながりにより、市外に住む方々や市外の企業などから「選ばれる佐野市」に向けた取組を更に具現化するため、「佐野市産業振興基本計画 改訂版」を策定する。 計画策定に向けて市内では「策定委員会」を設置して計画案を検討するとともに、外部委員による「策定懇談会」を設置し、関係団体等の意見を反映する。 	市の現況調査 産業を取り巻く現況調査 市内事業所アンケート調査 産業推進基本計画策定委員会を開催し計画原案作成 産業推進基本計画策定懇談会の開催 パブリックコメントの実施 基本計画の策定					
活動指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
策定委員会開催件数	回	-	4	-	-	2

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

懇談会委員	対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	懇談会委員数	人	-	20	-	-	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

市民・有識者の意見が反映された計画が作成されることにより、佐野市の産業振興の推進を図ることができる。	成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	懇談会開催回数	回	-	3	-	-	2
	懇談会委員から提言された意見件数	件	-	15	-	-	20

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

商業・鉱工業事業者の経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	制度融資利用件数	件	351	333	332	772	333
	各種補助制度補助件数	件	30	20	15	4339	2794

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	32年度(実績)	33年度(実績)		
	国庫支出金	千円							
	県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円		666			387		
	事業費計(A)	千円	0	666	0	0	387		
事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				報償金	90			報償金	60
				費用弁償	14			業務委託料	327
				消耗品費	0				
				印刷製本費	357				
				業務委託料	205				
正職員従事人数	人		3			3	3		
のべ業務時間	時間		1,500			600	1,500		
人件費計(B)	千円	0	5,732	0	2,182	5,454			
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	6,398	0	2,182	5,841			

事務事業名	産業立市推進基本計画策定事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	----------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けられ、本市の恵まれた高速交通の利便性を最大限に活用し、産業立市の促進により豊かな生活環境の創造と雇用の創出による活力ある地域をつくり、移住・定住者の促進につなげる総合的な計画策定の必要が生じたため。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	全国的な少子高齢化を背景に、自治体の活力を維持するための競争は激しさを増している。まち・ひと・しごと創生総合戦略においても、「安定したしごとをつくる」「新しい人の流れをつくる」ことが求められている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議会において、リーディングプロジェクトである産業・文化立市について、定住促進に結びつくよう総合的に取り組むよう質問があった。

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	産業立市推進の基本方針となるものであり、魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくりにつながる。
	結びついている		
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	計画策定と推進は、市が行わなければならない。
	市が行わなければならない		
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	基本計画の策定においては関係団体の代表である市民や学識経験者の立場から必要な事項を確認・審議してもらい意見を求めることで市民目線の計画を策定できるため妥当である。
	妥当である		
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	懇談会を開催することで、市民との合意形成のもと、より多くの意見を反映した基本計画の作成につながる。
	成果向上余地がある程度ある		
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業名	
	類似事務事業はない	理由・改善案	
	*類似事務事業があれば、名称を記入		
公平性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	必要最小限の事務経費しか計上しておらず、削減する余地はない。
	削減の余地はない		
総合 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者は不特定の市民となるため、受益者負担を求める必要はない。
	受益者負担を求める必要がない		
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	計画の策定が完了すれば事業は終了する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 市民等外部の意見を取り入れ、多くの意見を反映した計画の作成につなげる。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり					担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕	
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進					新規事業・継続事業		新規事業		
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10665	一般	7	1	2	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業					
事業計画	単年度のみ	事業期間	令和2年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金支給要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
緊急事態宣言の発令により営業時間短縮要請のあった飲食店等に対して、県が主体となって支給する「新型コロナウイルス感染症拡大防止営業時間短縮協力金」に組み込む形で市負担金を計上し、共同で支給することで、感染症の拡大の影響を受けている市内事業者の事業継続を支援する。		新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮協力金市負担金 35,528,000円 新型コロナウイルス感染拡大防止営業時間短縮等影響事業者支援金交付件数 315件						
新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対する対策として、市内事業者の経営安定を図るため、緊急事態宣言の発令による飲食店への営業時間短縮要請や不要・不急の外出自粛による影響を受け、売上が減少した事業者等を対象に国が給付する「一時支援金」に上乗せし、市独自で支援金を交付することで事		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		営業時間短縮等影響事業者支援金を受給した事業所数	社	-	-	-	0	315

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内中小企業者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	市内事業所数	社	-	-	-	6,236	6,236

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的	新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援が受けられる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		市の支援制度を活用した事業所数(累計)	社	-	-	-	4,339	2,794

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

経営の安定を図る。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	各種補助制度補助件数	件	-	-	-	4,339	2,794
	制度融資利用件数	件	-	-	-	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円									57,085	
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		57,085	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
											補助金	57,085
	人件費	人									1	
のべ業務時間	時間									100		
人件費計(B)	千円	0		0		0		0		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		0		0		0		57,449		

事務事業名	事業所等新型コロナウイルス感染症対策営業時間短縮等支援事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------------------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による市内中小企業者の事業継続を支援のために、令和3年度に補助金を創設した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けた事業者から事業継続のためには市の支援が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市内中小企業者に対して、新型コロナウイルス感染症対策の必要な支援を行うことは、経営の健全化、安定につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	全国的に新型コロナ感染症の感染拡大による影響を受ける中で、中小企業の経営健全化、円滑な運営を支援することは、市民生活の健全・安定化につながるものであり、市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本事業は一事業の中で各種支援策を包括しており、各々の対象と意図が明確になっており見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	新型コロナ感染症の感染拡大の事業者支援として一定の成果が出ているが、今後感染症が長期化するにつれて事業内容を見直すことでさらなる成果向上が見込める。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	支援金申請に対する必要最低限の事業費、人件費のみであることから削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は市内中小企業者であり、受益者負担を求めない事業ではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
新型コロナウイルス感染症の感染拡大が収束に向かい、市内の事業者の経営が安定し、円滑な事業活動が実施できる状況になった場合、本事業を終了することができる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

事務事業名		特定計量器定期検査事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり					担当組織	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課
	政策	1 産業振興で活力あるまちづくり						担当係	産業政策係	担当課長名	塩野目 裕
	施策	1 活力ある商業・鉱工業の振興と企業誘致の促進						新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 事業者に対する支援の充実						実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	10403	一般	7	1	2	特定計量器定期検査事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H5年度～ 年度		根拠法令 条例等	計量法第19条 計量法施行令					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
・計量法に基づく特定計量器の定期検査を2年に1回実施している。 ・検査は栃木県計量検定所が各市町の指定会場で実施するが、事前調査(該当店舗の訪問調査・検査日の周知等)を業者委託している。 ・定期検査は、公民館等で実施し、検査に合格した特定計量器には合格シールが貼られ、業務用として使用することができる。 ・定期検査の周知は、広報さの記事掲載、県広報の告示、業者が行う事前調査の際に実施している。 ・実施にあたり、栃木県計量検定所が行う連絡会議に参加し、検査についての説明を受ける。 ・定期検査日に検査を受けることができなかった場合は、業者が直接県計量検定所に持参して検査を受ける。 * 特定計量器とは、業務用(取引・証明用)として使用するばかりで、電気式や機械式(ばね式、手はかり、天秤、棒はかり等)のはかりがある。計量法により、定期検査が義務付けられている。		・令和3年度は、2年に1回の定期検査実施年であり、委託業者による事前調査を8月18日～9月10日にかけて実施 ・検査は10月8日～10月25日(11日間)で、植野・城北・吾妻・赤見・葛生・中央公民館、ためまふるさと館で実施					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
事前調査件数		件	360	-	421	-	430

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

特定計量器を使用している市内の商工業者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
特定計量器を使用している市内の商工業者数			社	460	-	413	-	370

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
検査に合格した計量器の割合		%		100	-	100	-	100

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

中小企業に対する支援が充実している。 起業家に対する支援が充実している。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
制度融資申込件数		件		351	333	332	772	333

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	392				402				414	
	事業費計(A)	千円	392		0		402		0		414	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			業務委託料	392			業務委託料	402			業務委託料	414
	正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	8		8		8		8		50		
人件費計(B)	千円	31		31		31		29		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	423		31		433		29		596		

事務事業名	特定計量器定期検査事業	担当部	産業文化スポーツ部	担当課	産業政策課	担当係	産業政策係
-------	-------------	-----	-----------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	計量法の施行(平成4年)及び計量法施行令(平成5年)に基づき定期検査を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年東日本台風の被災支援を行い、被災を受けた市内事業者の再建が進んできた矢先の新型コロナウイルス感染症の対応だった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	特定計量器を使用している市内の商工業者が、定期検査を通して計量の適正化に関する意識を高めてもらい、検査に合格した計量器を使用してもらうことは、経済活動の基礎となり、商工業の活性化につながるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	栃木県計量検定所と連携し、市内の商工業者が検査に合格した特定計量器を使用するとともに計量に関する意識を高めてもらうことは経済活動の基礎となるため市の重要な責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、特定計量器を使用している市内の商工業者が計量の適正化に関する意識を高め、検査に合格した計量器を使用してもらうために実施している事業のため、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業の成果は「検査に合格した計量器の割合」であるが、事前に業者委託して対象者の把握や事前調査を実施しており、現状では成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、事前調査を業者に委託している費用のみで、実績を踏まえ削減は難しい。人件費については、隔年開催のため、未実施年は業務所要時間は削減できるが、実施年については、会場設定、事前調査の業務委託、県計量検定所との連絡調整等で業務所要時間の削減は難しい。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	この事業の受益者は、市内商工業者であり、受益者は特定されないため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	計量法に定められた検査のため、廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					